

行政視察の報告

さる7月12から14日までの日程で「湖誠会」の行政視察を行いました。内容については当会のホームページで紹介していますが、その概要等についてお伝えします。



《久留米市議会 議場にて》

研修時には堀井三正議員は欠席でした。

地方分権の推進により地方自治体の権限が拡大すると共に、議会の役割も大きく変わった。こうしたことを契機に議会改革の一環として取り組まれたものである。条例は、議会の理念や委員会・議員のあるべき姿を謳っている。条例文の一部を紹介すると、「議会は市長等の政策執行について独自に評価を行う」議員は、議会の権能を發揮するため、委員会において、積極的に議員相互間の討議に努める」「委員会は、委員会審査に当たって、資料等を積極的に公開しながら、市民に分かりやすい議論を行うよう努める」など、他にも議員研修の充実強化や積極的な政策立案・政策提言を行うこととしている。確かにあるべき議会の姿を希求する条例であるが、列挙された条項に基づく活動の実態については、課題があることを率直に認めておられた。議会の活性化は全国の地方議会において共通するテーマである。

健康づくりや子育て支援、地域福祉等の多様な行政課題に対し、NPOやボランティア団体等を公募選定し、事業に補助することを通して、市民活動団体の活動領域の拡大と育成支援を目的とする。



「乳幼児の食事相談」「生ごみリサイクル元気野菜作りによる人や町の元気づくり活動」「久留米落語長屋、元気づくめ寄席、おちフェス2008」「地域コミュニケーションにおけるニュースポーツの推進事業」「無形文化財を通じた地域活性化事業」など。行政は広報面での支援として、市民活動情報紙「ジョイナス」を発行している。

行政側が公募にあたり「テーマ」を選定し、その課題解決につながる事業の募集をするもの。そして公募と共にプレゼンテーションも公開されている。1事業当たりの補助率は、補助対象経費の80%で上限は50万円。毎年度3テーマ、各テーマについて1事業(団体)を採択している。これまでの事例は「乳幼児の食事相談」「生ごみリサイクル元気野菜作りによる人や町の元気づくり活動」「久留米落語長屋、元気づくめ寄席、おちフェス2008」「地域コミュニケーションにおけるニュースポーツの推進事業」「無形文化財を通じた地域活性化事業」など。行政は広報面での支援として、市民活動情報紙「ジョイナス」を発行している。

武雄市の食育施策については、平成19年4月に「こども部食育課」を設置。その後、推進計画のワークショップの開催、体験プログラムの提案がされ、家庭・学校・地域が連携したプログラムが作成された。「みる・きく・さわる・かぐ・あじわう」という普段なげなく使っている五つの感覚を意識し、例えば野菜の種まきから管理・収穫、そしてバイキング料理に至るまで子どもたちに体験をさせたり、家庭の昔ながらのおやつ継承など、さまざまな取り組みにより、食文化を知り、好き嫌いのない豊かな食育づくりを目指している。

長崎は食の宝庫、街自体、街全体を市場とみてる発想。そして生産者・流通業者・消費者が一体となった事業展開を目指し、コンセプトは「Made in ながさきを食べよう」。そして地産地消の推進にあたり、農水産物直売所間のネットワーク協議会を設立、JAを始め地元企業ともたえず連携しながら販売戦略の策定、食文化の発信をしている。さらに、長崎ならではの「和・華・蘭」(わ・か・らん)メニューの普及拡大を図っている。また地元の子どもたちによる作物の収穫作業など農業体験学習にも力を入れている。



今後は九州最大の消費地である福岡に、佐世保市、雲仙市と共同でアンテナショップを開設し、一層の地場産業振興と交流拡大、地域ブランドの創造を目指す方向である。

議会基本条例

福岡県久留米市

提案ハム募型協働モデル事業

福岡県久留米市

五感を使った食育体験プログラム推進事業

佐賀県武雄市

8月市議会が開催されました

平成22年8月市議会定例会が8月31日から9月17日までの会期で行われました。まず初日に、議会の議員定数を協議する「議員定数検討特別委員会」(8人)が設置されました。湖誠会からは武田平吾議員、北村正二議員(副委員長)、中野治郎議員が選任されました。

市は総額7億4100万円の今年度一般会計補正予算案や2009年度の決算認定など36議案を提案しました。補正の内容は保育環境の充実としてAED(自動体外式除細動器)の設置、浜大津保育園の増床、比較平における幼保一体化施設の整備。児童クラブの整備については、生活室等にエアコンの設置、またAEDの設置、産業廃棄物処理公社に対する経営健全化の支援、農地、農業用施設、河川に係る災害復旧対応などの予算を可決しました。

本年6月市議会定例会において、大津市議会の競輪事業調査特別委員会(武田平吾委員長)は中間報告で、「直ちに競輪事業の廃止を見据えた協議に着手をされるよう決断と実行を求めるところであります」と考え方を示しました。そして6月に開催された「高松宮記念杯」の売り上げは前年比約13%減となり、8月定例会において、執行部から今年度も約7億5千万円の赤字が見込まれ、累計赤字は約26億円に及ぶと説明がありました。

した。それらを受けて、今定例会最終日の9月17日に目片市長は、来年3月に当競輪事業を廃止する方針を示しました。市長から、事業廃止に伴う従事員の処遇をはじめ、清算業務、跡地の利活用等について県と協議を進めることなど報告がありました。

県内最大級の施設に最新鋭の消化器内視鏡機器を完備!

大津市民病院消化器内視鏡センター開設



内視鏡室が5室、X線透視室2室等が整備され充実が図れました。

8月 市議会定例会 今回6名の議員が一般質問しました。

北村 正一 議員



Q

①市長のマニフェストについて、その達成度は？また、未達成施策について来年度に向けての取り組みについてはどうか？

②和邇公民館については、支所から離れたところであり、将来統合する方向で検討が必要と考えるが、地元自治連合会など、地域関係団体の意見も参考にすることで、検討する時期がきているのでは？

③「近江舞子周辺整備構想」等についての基本的な考えは？

A

①マニフェストの進捗率は8割以上となっており、市民の期待に添えてきた。

未達成施策の中で、子育て支援のための子ども医療費助成については、財政状況に配慮しつつ段階的に年齢の引き上げを検討する。道の駅の整備については、計画的に事業を進めていく。

②和邇公民館については、設置場所をふくめ関係部局と調整を図りつつ、地域の方々のご意見などを参考にしながら、方向性を探って参りたい。

③中山間部地域活性化策の検

本郷 あけみ 議員



討を進めており、平成二十三年度以降は近江舞子地区をモデル地区として実施する予定である。

Q

現在、策定に向けて作業中の次期「ごみ処理基本計画」では、発抑制制・再利用・再生抑制の3Rを重視したごみ減量化施策を実施していくとのことだが、どのような施策をもつてごみの減量化をすすめていくのか？また、策定までのスケジュールは？

A

次期「ごみ処理基本計画」について現在、環境部内の実務担当者で組織されたワーキンググループにより、策定作業を進めている。

11月を目前に「ごみ処理基本計画案」について大津市廃棄物減量等推進審議会で審議いただき、12月から1月にかけて、市民の皆さんからの意見を募り、本年度内に最終計画案の答申を審議会から受ける予定である。

計画の策定にあたっては、計画期間内のごみ減量化目標や資源化目標を設定する。具

津田 新三 議員



体的施策として、集団資源回収や生ごみ処理機などへの補助助成により、燃やせるごみの削減に努めるとともに市民への啓発や協働を組み合わせていくことにより、目標を達成できるように努める。

Q

堅田駅西口土地区画整理事業における今後の見通しとその周辺アクセス道路についての考えは？

A

事業の進捗状況を今後の財政状況を考慮すると、3年の期間延長が必要であり、現在、期間延長を含めた計画の見直しについて、来年度のできるだけ早い時期に国の変更承認が得られるよう、作業を実施しているところである。変更計画(案)がまとまる今年度中には権利者の皆様に説明を予定している。

周辺アクセス道路、県道仰木・本堅田線拡幅の進捗状況については当該土地区画整理事業と併せて、県と市が共同して整備するものであり、連携を図りながら進めている。都計道路3・4・50号線が

中野 治郎 議員



や線の当該土地区画整理事業区域から国道161号までの拡幅延伸は、その整備の必要性を十分認識しており、今後は当該土地区画整理事業の完了時期を考慮しながら、地権者及び地域の意向も踏まえ、事業の手法や財源の確保等について、今後研究する。

Q

脳脊髄液減少症と認定された児童の進学について

A

小学校の体育館で遊具から飛び降りた際、着地の衝撃で体調不良を訴え、「脳脊髄液減少症」と診断されたものの、治療方法もはっきりせず、診療科も定まらない中、体調が不安定である現在小学校6年生の児童は、来春中学校へ進学をしようとしている。入学について教育委員会の見解は？

A

中学校進学につきましては、在籍校、入学予定校が保護者や当該児童との相談を重ねるとともに、当該児童が安心して中学校へ進学できるように、必要な事については可能な限りの準備をしたいと考えている。

竹内 基一 議員



Q

膳所地域の歴史を生かしたまちづくりについては、都市計画マスタープランにおいて、京阪石坂線を軸として歴史ある城下町としての資源を活用し、町並みの保全をはかり、歴史的趣のある商業空間として整備促進すると示されている。市の考え方は？

A

膳所地域は、膳所城跡公園をはじめ、優れた歴史的資源が旧東海道を中心として数多くあり、風情ある魅力的なまちである。これらの歴史的資源を活用したまちづくりは、市民の皆様はもとより来訪者にまちを回遊していただくことになり、にぎわいの創出や商業の活性化だけでなく、地域住民が歴史的資源を見直すことや地域の誇りを育てることにつながる。膳所地域においても、旧東海道の歴史的資源を生かしたまちづくりに係る調査に着手する予定をしているが、住民の発意や積極的な参加が必要なので、事業推進の協力を願う。

青山 三四郎 議員



Q

平成23年度より使用される小学校教科書について、9年前のゆとり教育の教科書より頁数が43%増えるが、しっかりと教えることの出来る学校と、こなしきれない学校の二極化が避けられないために、また、理数の能力及び関心低下への危機感の中で、専門的な内容を教えるための策について。

A

各学校の年間指導計画を作成し、それに基づいたわかりやすい授業を行うために、教員の研修が必要である。各学校で研究授業や研究協議会などを行っており、更にベテラン教師が若年教員へ助言をしたり、互いに切磋琢磨しながら、授業や資質の向上をはかっていく。理数の専門的な指導につく教員の養成については、初任者に対し理科実験を、2年次教員に対し理科の観察・実験を、3年次教員に対し算数の教授法等について、研修・授業改善等指導がなされてきた。小学校に理科支援員を配置、高学年理科実験、観察の指導や支援を行い、更に滋賀大学、滋賀県教育委員会と連携し、理科教育の中心となる教員の養成を図りながら、市内教員を対象とした理科の専門的研修も計画中である。

